

変更認定事業再構築計画の内容の公表

1. 認定した年月日 平成 17 年 8 月 12 日

2. 変更認定事業者名 九州産交運輸株式会社

3. 変更後の認定事業再構築計画の目標

・事業再構築の目標

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

変更前	変更後
<p>生産性の向上としては、平成 18 年度には、平成 14 年度に比べて、有形固定資産回転率で <u>160.0%</u> 向上することを目標とする。</p> <p>財務内容の健全性としては、平成 18 年度には有利子負債はキャッシュフローの <u>3.3 倍</u> とすることとしており、経常収入は経常支出を上回る予定である。</p>	<p>生産性の向上としては、平成 18 年度には、平成 14 年度に比べて、有形固定資産回転率で <u>94.8%</u> 向上することを目標とする。</p> <p>財務内容の健全性としては、平成 18 年度には有利子負債はキャッシュフローの <u>5.3 倍</u> とすることとしており、経常収入は経常支出を上回る予定である。</p>

・事業再構築の内容

2. 事業再構築の内容

(1) 事業再構築に係る事業の内容

事業再構築に係る事業の内容

変更前	変更後
<p>(資産売却による「選択と集中」の強化)</p> <p>当社のコア事業である貨物自動車運送事業は、事業としてはそのまま継続することとするが、業務効率化を図る観点から有形固定資産の売却を進め、資産圧縮を図る。具体的には、<u>物流拠点となっている中九州のハブをはじめ、身の丈にそぐわないいくつかの拠点を統廃合・売却することで資産を圧縮し、「身軽」でかつ「機動的」に活動できる企業へと転換を図る。</u></p> <p>(債権放棄による金融支援、減資、増資)</p> <p>当社は、(株)産業再生機構(以下「機構」という。)の支援を受けることになっている。当社に対して金融機関(18行)が有する債権は、産業再生機構法に定める事業再生計画に従い、機構に</p>	<p>(資産売却による「選択と集中」の強化)</p> <p>当社のコア事業である貨物自動車運送事業は、事業としてはそのまま継続することとするが、業務効率化を図る観点から有形固定資産の売却を進め、資産圧縮を図る。具体的には、<u>身の丈にそぐわないいくつかの拠点を統廃合・売却することで資産を圧縮し、「身軽」でかつ「機動的」に活動できる企業へと転換を図る。</u></p> <p>(債権放棄による金融支援、減資、増資)</p> <p>当社は、(株)産業再生機構(以下「機構」という。)の支援を受けることになっている。当社に対して金融機関(18行)が有する債権は、産業再生機構法に定める事業再生計画に従い、機構に</p>

より時価での債権の買取りを受けるか、再生計画に基づき債権放棄に同意することとなっており、11月27日に産業再生機構から債権買取決定が出されたことにより、金融機関からの債権放棄が総額約69億円で同意された。

あわせて、当社は、機構及びメイン銀行であるみずほ銀行を中心として、事業継続を行うために適正な資本構成となるような3億円を上限とする減増資を伴うデット・エクイティ・スワップ、8億円の追加出資などの金融支援を受けることとなっている。

また、車両の代替を推進するため、16年度及び17年度に増資による資金調達を行うこととしている。

【債権買取もしくは債権放棄、DESのスケジュール】

産業再生機構による支援決定日：
平成15年8月28日
産業再生機構による債権買取決定日：
平成15年11月27日
DES・追加増資等実施日
平成16年 2月19日
株式減資に伴う株主総会日
平成16年 1月14日

【第二次増資のスケジュール】

増資額：10億円（うち資本金5億円、資本準備金5億円）

増資前資本金： 5.5億円
増資前資本準備金： 5.5億円
増資後資本金： 10.5億円
増資後資本準備金： 10.5億円

増資の方法：(株)産業再生機構に対する第三者割当

増資の予定時期：平成16年 7月末 2億円
平成16年 12月末 2億円
平成17年 3月末 4億円
平成17年度中 2億円

より時価での債権の買取りを受けるか、再生計画に基づき債権放棄に同意することとなっており、平成15年11月27日に機構から債権買取決定が出されたことにより、金融機関からの債権放棄が総額約69億円で同意された。

あわせて、当社は、機構及びメイン銀行であるみずほ銀行を中心として、事業継続を行うために適正な資本構成となるような3億円を上限とする減増資を伴うデット・エクイティ・スワップ、8億円の追加出資などの金融支援を受けることとなっている。

また、車両の代替を推進するため、16年度及び17年度に機構からの増資による資金調達を行うこととしていたが、支配株主が機構からフットワークエクスプレス(株)に異動したことにより、16年度における株主異動前においては機構からの増資、株主異動後はフットワークエクスプレス(株)からの借入金による資金調達を行った。

【債権買取もしくは債権放棄、DESのスケジュール】

産業再生機構による支援決定日：
平成15年8月28日
産業再生機構による債権買取決定日：
平成15年11月27日
DES・追加増資等実施日：
平成16年 2月19日
株式減資に伴う株主総会日：
平成16年 1月14日

【第二次増資のスケジュール】

増資額：2億円（うち資本金1億円、資本準備金1億円）

増資前資本金： 5.5億円
増資前資本準備金： 5.5億円
増資後資本金： 6.5億円
増資後資本準備金： 6.5億円

増資の方法：(株)産業再生機構に対する第三者割当

増資の時期：平成16年 7月31日 2億円

【支配株主の異動】

(株)産業再生機構等が保有する当社株式のフットワークエクスプレス(株)への売却：

平成16年12月10日